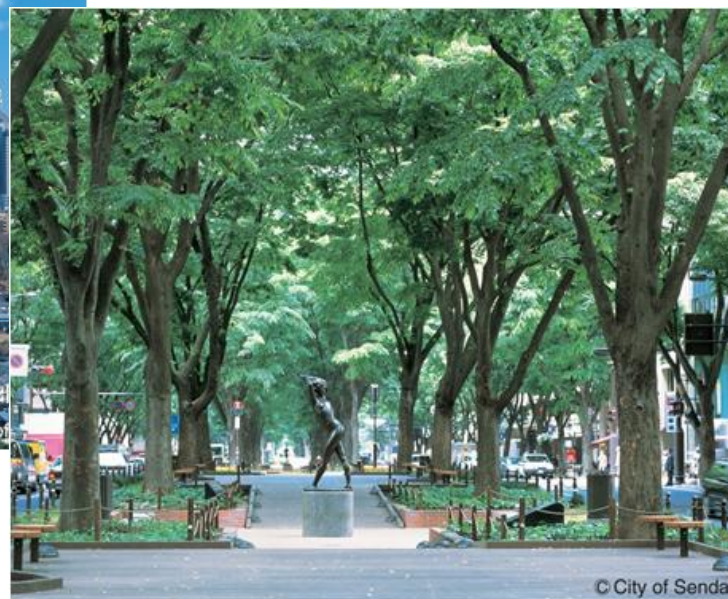


# 東北大学における 東日本大震災の被災状況とその対応 今後の教育復興の在り方

23. 7. 4中央教育審議会教育振興基本計画部会



# 震災時の東北大学の概要



機

構

学部(10)、研究科(16)、専門職大学院(3)、  
附置研究所(5)、病院、 附属図書館、 学内共同研究施設 等

学 生 数

18, 572名 (日本人学生17, 073名、留学生1, 499名)

教 職 員 数

11, 590名 (非常勤等含む)

# 被災概況

## ■ ライフラインの停止

危険建物を除き 4月26日に復旧

※電気 4月4日、水道 4月13日、ガス 4月26日



## ■ 建物応急危険度判定：

危険判定 28棟

要注意判定 48棟

安全判定（要部分改修を含む） 512棟

※危険建物として使用できない建物は約4万m<sup>2</sup>

■ 施設等復旧概算費： 約448億円 【本学試算額】

（3月24日現在）

■ 物品等被害概算額： 約352億円 【6,118件】

（5月13日現在）

## ■学生・教職員全員の被災状況

学 生：死亡 3名（学部学生2名、入学予定者1名） **自宅等で被災**  
負傷 14名

教職員：死亡者・負傷者ともに無し  
※但し親族が死亡・行方不明となった者 7名

## ■学生の住居の被災状況（4月28日調査時点）

住居が全壊または一部損壊：526名（5.2%）

転居等を検討中の学生：331名（3.2%）

} 寄宿舍貸与を調整  
(仮設寄宿舍が必要)

## ■外国人学生・教職員の震災後の動向

震災時の外国人留学生数 1,499名

(学部学生 132名、大学院生 1,043名、その他研究生等 324名)

■震災後の動向：790名（自国 759名、その他 31名）の海外退避を確認

※動向捕捉率から考慮するに約1200名が海外退避したと推定される。

■新学期開始後の復帰状況：92.2%（在籍者／在籍予定者）

学部学生 97.8%（135／138）

大学院生 99.0%（1,117／1,128）

非正規生 70.9%（280／395）

震災時の外国人教職員数 348名（常勤 169名、非常勤 179名）

■震災後の動向：144名（41.4%）が出国

内訳：常勤 66名（39.1%）、非常勤 78名（43.6%）

■復帰状況（7月4日現在）：ほぼ全員復帰

※退職者2名（自国へ1名、日本他機関へ1名）

## ◇教育・研究環境の復旧

### ■ライフラインの復旧

- ・危険建物を除き4月26日に復旧

※電気4月4日、水道4月13日、ガス4月26日

### ■危険判定建物の代替スペース確保（研究室・講義室等）

### ■設備・備品の整備

- ・各研究室等において順次整備

### ■応急校舎建築等

- ・応急校舎：8月下旬以降順次完成見込み
- ・危険建物等の改築・改修：秋以降

## ◇被災学生への経済的支援

### ■入学料・授業料の免除

### ■奨学金制度

- ・緊急支援奨学金の支給開始
- ・その他奨学金制度の活用

### ■学生寄宿舍

- ・仮設寄宿舍（寮）の建設
- ・ユニバーシティハウスの増設等

### ■長期的支援の検討

## ◇地域貢献の例 ①大学病院関係

- ・医薬品、医用材料等の確保
- ・被災病院からの患者の受入れ、県外への患者搬送
- ・県内外への医師派遣・医療物資の提供

医療物資の搬送の様子



被災地での患者搬送



ドクターヘリによる患者受入れ



## ②放射線モニタリング

- 地域住民等への大気中の空間線量の情報の提供  
→学内4ヶ所、宮城県7ヶ所
- 宮城県・福島県および各自治体（仙台市、福島市等）からの要請を受けて  
野菜、原乳、水道水、大気、土壌、海水等の放射線量を測定
- 福島市内の保育園庭の汚染土の除染

英語 / 中国語	
福島第一原子力発電所事故に係る放射線モニタリング情報	
測定場所	東北大学サイクロトン・ラジオアイソトープセンター（仙台市青葉区青葉山地区）
測定時刻	平日（10:00,16:00）、土日祝日（12:00）
公表時刻	平日（11:00,17:00）、土日祝日（13:00）
平常値(BG)	約0.04 マイクロシーベルト/時間 <a href="#">(参考:世界各地の大地から1時間当たり受ける自然放射線量)</a>
※測定値は、空間線量率を表示しております。	
問い合わせ窓口：東北大学環境・安全推進室 (TEL 022-217-6017)	
6月6日 17:00 発表(測定時刻 16:00)	
測定値	0.08 マイクロシーベルト/時間
備考	人体に影響はない
6月6日 11:00 発表(測定時刻 10:00)	
測定値	0.08 マイクロシーベルト/時間
備考	人体に影響はない
6月5日 13:00 発表(測定時刻 12:00)	
測定値	0.08 マイクロシーベルト/時間
備考	人体に影響はない
6月4日 13:00 発表(測定時刻 12:00)	
測定値	0.09 マイクロシーベルト/時間
備考	人体に影響はない



### ③学生ボランティア

- ・甚大な被害を受けた地域で様々な活動を展開  
例 県 の 要 請 を う け 山 元 町 で 活 動 等
- ・学内に学生ボランティア支援室を設置して活動を支援

被災地への出発の様子



気仙沼への支援物資仕分け



山元町で個人宅を清掃する学生





# 今後の教育復興等に向けて(大学等関連)

## ◇当面の課題

- 早急な教育・研究環境の復旧
- 被災学生への支援等
- 被災地域等への積極的な貢献

## ◇中長期的課題

- 防災・復興にかかる教育・研究の推進、研究者・高度専門人材の養成
- 被災地域等への積極的な貢献
- 災害に強い施設整備の推進

# 東北大学の取り組むべき方向性

## ◇研究中心大学としての機能の回復・維持発展

- 世界最高水準の研究・教育の創造
- 研究成果の社会への還元、指導的人材の育成
- 平和で公正な人類社会の実現に貢献

## ◇被災地における中核大学としての取り組み

- 被災からの復興・地域再生を先導する研究・教育・社会貢献等に取り組み、その成果を発信・実践
- 災害復興にかかる人材育成

# 東北大学災害復興新生研究機構の創設

東日本大震災の被災地域における中核大学として、被災からの復興・地域再生を先導する研究・教育・社会貢献等に戦略的かつ組織的に取り組み、その成果を発信・実践する。

## 設置目的と理念

### ■理念1 復興・地域再生への貢献

これまで経験したことのない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献

◆復興・地域再生に寄与するプロジェクトの推進

◆本学が持つポテンシャルの結集による復興・地域 再生支援

### ■理念2 災害復興に関する総合研究開発拠点形成

東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的COEを形成

# 災害復興新生研究機構

★ 東北大学  
復興アクション100

復興・地域再生支援研究

総合研究開発拠点形成

災害科学国際研究推進プロジェクト  
〔新設:災害科学国際研究所(仮称)〕

地域医療再構築プロジェクト  
〔医学系研究科、病院等〕

環境エネルギープロジェクト  
〔工学・理学・環境科学研究科、金研等〕

地域産業復興プロジェクト  
〔工学・経済学・農学研究科等〕

情報通信再構築プロジェクト  
〔電気通信研究所、工学・情報科学研究科等〕

地域に根ざした社会・くらしの再生

世界をリードする先端科学技術

4

# 人材育成

## ■災害復興科学アドミニストレーター養成大学院プログラム構想

- ◆自然災害を含め、国家間紛争や人類交通資源の活用など、社会のあらゆる課題に対応できる人材を育成

## ■プログラムの特徴(案)

- ◆大学院5年一貫教育
- ◆専門外専門科目(博士と異なる分野の修士レベルの習得)
- ◆資格試験(専門的資格の設置)
- ◆実践的教育の実施(留学必修、インターンシップ必修)
- ◆東日本大震災復興体験学習
- ◆高レベル語学検定試験対応集中合宿授業(二か国語)

# 自治体との連携

提言： 大学との連携による地域復興  
(宮城県)

23.6.11東日本大震災復興会議  
村井宮城県知事提出資料(抜粋)

## 提 案

**地域復興の担い手として、大学等教育研究機関を活用**  
大学等が有する機能「研究力」「専門性」「マンパワー」「連携力」等を最大限活用  
被災地域の特徴を知る地元大学を中心に展開することを期待

### 【事業展開を支えるための取組】

- 1 大学等研究機関の早期の機能回復と人材育成体制の強化
  - 日本経済の推進役を担う高度研究機能の強化
  - 東北復興を担う人材育成体制の強化(被災地域出身の学生や進学希望者への手厚い支援)
- 2 地域復興の活動支援拠点の整備
  - 被災地自治体の復興計画の策定や実施への支援
  - コミュニティ再生及び文化伝承への支援
  - 地元の特性を生かした産業育成(ビジネスモデル構築)への支援
- 3 地域医療の再生への医療連携システムの構築と診療拠点の整備
  - 東北地区が恒常的に抱える医師不足解消と診療拠点の整備, 基礎研究の充実
  - 大学・研究機関等を結ぶ高度医療情報システムの構築
    - 最先端診療と研究拠点としての(仮称)東北メディカル・メガバンクの創設
- 4 津波防災の調査研究拠点の整備
  - 世界規模での調査研究を行う(仮称)環太平洋津波リサーチセンターの創設
- 5 安定した研究及び実践活動を支える(仮称)学術研究基金の創設

# 東日本大震災復興構想会議提言(6.24)

## ■大学関連部分の概要

- 住民主体の地域づくりを支援するためには、大学研究者等アドバイザーの役割が重要
- 大学病院を核とする医師や高度医療を担う人材育成のための教育体制の整備
- 大学等の学校教育機関を含む多様な訓練機関を活用した職業訓練
- 被災地において、産学官の連携により地域産業の高度化・新産業創出、地元産業復興を担う人材やグローバル化に対応人材育成のため、大学・高専等における人材の高度化に努める
- 東北大学をはじめとして、多くの大学・大学病院、高専等が地域における重要な知的基盤・人材育成機関として共存。このような東北の強みを生かし、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することが重要。このため被災した大学・大学病院等の施設・設備をはじめ、教育研究基盤の早期回復を図り、より一層の強化をする必要がある
- 三陸沿岸域を拠点とする大学等によるネットワークを形成、震災により激変した海洋生態系を解明し、漁場を復興させるほか、関連産業の創出にも役立たせる
- 東北の製造業が強みを有する電子部品などの分野と、東北の大学が強みを有する材料、光やナノテク分野等の協働により、世界レベルの新規事業を起こす
- 地域医療を復興するため、大学病院を核とする医療人材育成システムを構築

東北大学の叡智を結集し、復興・地域再生を先導する研究・教育・社会貢献活動に戦略的・組織的に取り組み、その成果を発信・実践していきます。

新たな価値創造で次世代のために人と自然が共存し得る「安全・安心な社会づくり」に邁進していくことを通じて、地域、日本、そして人類社会の新生に貢献して参ります。